

平成28年度

事業計画書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 北海道リハビリ-

目 次

1	事業方針	1
2	事業計画	3
	2-1 法人本部	
	2-2 リハビリー・クリーナーズ	
	2-3 リハビリー・おおぞら	
	2-4 リハビリー・エイト	
	2-5 札幌ワークセンター	
	2-6 セルプさっぽろ	
	2-7 エルフィンホーム	
	2-8 陽だまり	
	2-9 ポプルス	
3	理事会・評議員会	9
4	職員研修計画	10
5	施設設備整備計画	11
	5-1 施設設備整備計画総括表	
	5-2 施設設備整備事業内容	
	5-3 建設計画概要	
6	拠点別事業活動予算書	20

基本理念

私たちは、障がいのある人も、ない人も、共に生き、共に働くことを合言葉に、利用者一人ひとりの尊厳と権利を大切にし、利用者が生きがいと希望をもって、自立した生活と社会参加ができるよう、支援を行います。

私たちは、地域社会を構成する一員として、その責任と役割を自覚し、地域における福祉の充実・発展に貢献する事業活動を行います。

私たちは、社会福祉事業の担い手として、社会規範を守り、常に福祉サービスの向上を目指すとともに、経営基盤の強化を図り、法人の健全な発展と、ここで働くすべての人の幸福の増進に努力します。

平成28年5月1日施行

当法人の基本理念に基づき、関係法令及び行動規範を始めとする法人の規定等を常に遵守し、各事業における福祉サービスの質の向上と法人運営の健全化に努める。

1. 事業方針

北海道経済の見通しは緩やかな回復基調にあり、加えて今年3月の北海道新幹線・新函館北斗駅の開業や、外国人観光客数の大幅増加により、ホテルの新築・改装など設備投資が増加し、観光関連業種も好調に推移しており、国内外からの観光客数の更なる増加の期待が高まっている。

平成28年度は、雇用環境の改善や所得の上昇が見込まれることから、個人消費も拡大し、また平成29年4月からの消費税率アップのかけ込み需要が見込まれるなど、経済活性化の好材料がそろっている。

一方、福祉関連では、社会福祉法人の公益性を高めることに重点を置いた社会福祉法の改正案が今国会で審議中であり、成立後は平成28年4月から法律の一部が施行され、平成29年4月から本格施行の予定である。

その他ここ数年来、障害者虐待防止法・障害者差別解消法・生活困窮者自立支援法などが次々と法制化され、社会の福祉ニーズは、より高度で多様となってきている。

このような情勢下、平成28年度の北海道リハビリーは、社会福祉法改正に合わせてガバナンスの強化や透明性の向上などに向けて法人経営に関わる執行体制の強化を図るとともに、定款変更や諸規定の改定準備を行うほか、地域の様々な機関と連携して地域貢献活動を計画的に実施し、より公益性の高い事業経営を実践していく。

また、年々増加する利用希望者に応えるため、障害福祉サービス事業所リハビリー・クリーナースの定員を20名増の60名定員とし、併せて就労移行支援事業を新たに開始すると同時に、築53年の老朽化した作業棟を改築して作業環境を大幅に改善する計画を実施に移すこととしており、他事業所ともども福祉サービスの充実強化に努める。

各就労支援事業については、リハビリー・クリーナースでは、作業棟老朽改築事業に併せて、ホテルリネンサプライの生産量を1.3倍とする建物の設計としており、今後の売上の上昇と利用者の増加も見込みながら新作業棟の完成直後から安全で効率的なフル稼働に移行することを目標に、万全の準備を進める。

リハビリー・おおぞらでは、市場が固定化しており、売上額の変動は僅かであるが、徐々に小ロット短納期の作業が増加し、生産工程が複雑化してきていることから、個別の作業マニュアルを整備し、作業の安全性と品質の向上に努めて行く。

リハビリー・エイトでは、印刷技術の革新が進み、数年後には機器の大幅な更新が必要となってきているが、高額な投資となることから、投資対効果などを慎重に考察し、従来の印刷機器からデジタル機器への転換を図り、少量多品目生産ラインへの移行を計画している。

セルプさっぽろでは、縫製作業・軽作業ともに必要とする作業量が安定的に確保できている。今後は、工賃倍増を目標に縫製作業を中心とした技術指導に注力し、利用者の作業領域を拡大していくこととする。

札幌ワークセンターでは、就労支援の取り組みの一つである施設外清掃作業が利用者の社会性の向上と労働習慣の涵養に効果的であり、一般就労を目指す利用者の利用枠を拡大していきたい。

施設入所支援事業及び生活介護事業では、リハビリ・エイト、札幌ワークセンターともに、障がいの重度化・高齢化・多様化が進み、より高度な介護技術が要求されるため、介護職員の採用と育成に努め、介護事故ゼロを目指していく。

グループホームのエルフィンホームは、開設から4年が経過し、その間、大きな問題もなく順調に利用者の生活の支援を行ってきている。今後は、町内会活動に積極的に参加しながら地域との交流や庭の手入れなど余暇を楽しむ暮らし方の支援もしていきたい。なお、本年度に予定していたグループホームの増設については、建設費の補助金が見送られたことから平成29年度に延期することとした。

児童自立援助ホームの陽だまりは、開設から3年が経過し、その間、延べ8名の子どもたちがホームを利用したが、理想的な社会的自立には至らずに退所するケースが多いことから、退所後のフォローも含め、今後とも温かい家庭生活に近い支援と環境づくりに努め、本人が理想とする自立に向けた援助をしていくこととする。

総合して、平成28年度は、社会福祉法人としての社会的役割と施設機能発揮への期待の重さを再確認し、その上に立った事業を積極的に展開し、役割を果たしていくこととする。

特に昨今の労働力不足による求人難を好機と捉え、就労移行支援事業活動に注力し、施設から企業への積極的な人材紹介を行うなど、一般企業への就職に向けた支援の強化と就職後の定着支援に努め、より多くの利用者の就労移行を実現する。

また、就労支援事業では工賃の更なる向上に向けて、より一層の販路拡大と収益力アップに努めて行く。

地域においては、施設機能を最大限に発揮し、可能な限り様々な福祉ニーズへの相談を受け入れ、無償での支援や協力の可能性について検討を進める。

また、これらの諸施策を支える従業員に対しては定年の延長、休日の増、昇給など様々な処遇改善を段階的に実施し、人材確保と定着を促進するとともに、北海道リハビリに所属するすべての人の働く喜びを高めていくこととする。

重点項目

クリーナース作業棟の老朽改築工事着工(P19「建設計画概要」参照)

社会福祉法の一部改正に伴う適正な法人運営の実施

障害者差別解消法の施行に伴う職員の意識向上と適切な福祉サービスの提供

障害者総合支援法の3年後の見直しに伴う制度改正の情報収集と対応

地域の福祉ニーズを踏まえた社会貢献活動の取り組み

福祉サービス第三者評価の受審による問題点の把握と適切なサービスの提供

従業員の処遇及び職場環境改善に向けた様々な検討と取組

2.事業計画

2-1 法人本部

1.法人運営

社会福祉法の一部改正に伴う、適正な事業執行体制の構築と法人運営の実施
障害者差別解消法の施行に伴い、利用者への不当な差別的取扱いや合理的配慮、権利擁護や虐待防止等に関する職員意識の一層の向上と適切な福祉サービスの提供
各種法令改正・施行等に伴う、規程及び体制等の適時見直しと従業員への周知徹底
従業員の処遇及び職場環境改善に向けた様々な検討と取組
地域の福祉ニーズを踏まえた社会貢献活動の取り組みについて検討
利用者と地域住民とのふれあいの場とした第43回ボランティア・カーニバルの開催
継続した省エネルギー対策の検討と、従業員の更なる省エネ意識向上を図るための省エネ活動の推進
リハビリ・クリーナス老朽改築に向け、公的資金の活用と健全な資金計画の策定

2.施設運営・福祉事業

各施設の中核職員で構成するワーキンググループ等において、障害者総合支援法関連事業の点検や検討を行い、円滑な施設運営と適切な福祉サービスの提供
「障害者総合支援法」施行3年後の見直し報告書に基づく制度改正や報酬改定等の内容について、関係機関等を通じた情報収集及び要望活動等の対応
福祉サービス第三者評価を計画的に受審し、事業運営における問題点の把握と良質かつ適切な福祉サービスの提供
サービス管理責任者連絡会議を毎月1回開催し、福祉制度や関連事業に係る情報共有や各施設間の連携・協力による利用者支援体制の強化並びに質の向上
個別支援会議を毎月1回開催し、支援困難事例等の検討・協議や援助技術等の情報共有化による福祉サービスの向上
利用者や家族等からの苦情申し出に対し、苦情相談委員の助言等を受け、利用者の立場や障がい特性に配慮した迅速かつ適切な対応
高等養護学校や相談支援事業所等関係機関との連携強化を図り、各事業のPR、施設見学や実習生の積極的受け入れによる利用者の安定確保と利用率の向上
西の里たすけあい会議、北広島市障がい者自立支援協議会、石狩圏域障がい者雇用支援ネットワーク協議会等への参画と連携
通所送迎サービスにおけるJR・地下鉄駅への定時送迎の強化と近隣地域での利用者ニーズに対応したドア送迎の充実
広報誌を年4回発行し、施設の運営方針や事業実施状況等を広く周知

2-2 リハビリター・クリーナーズ

1. 施設運営・福祉事業

国庫補助採択を受け「リハビリター・クリーナーズ作業棟」の老朽改築工事に着手し、利用者の障がいの重度化や高齢化等に対応する作業環境、衛生環境の大幅な改善と生産性及び作業効率の向上を図る。

平成27年度に北広島市と法人が「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結したことから、新作業棟内にも福祉避難スペースを設置し、市や地域との連携や周知を図る。

老朽改築に伴う定員増を踏まえ、ハローワークや相談支援事業所との連携による利用者の増員活動の実施

利用者家族や各関係機関と連携を図り、個々のニーズや障がい特性に応じた作業形態の構築と現状に対応した生活支援の実施

利用者の健康診断結果に基づき、情報提供と健康改善に努めるとともに、快適な施設利用の推進と利用率の向上を図る。

虐待や差別のない施設運営を図るため、外部研修会への積極的な参加推進と内部研修会の実施

地域たすけあい会議を通じて福祉事業所等との連携を深め、地域貢献活動への積極的な共同参画

軽作業事業拡大を図るため、各関係機関と連携した近隣地区在宅障がい者への周知活動

2. 就労支援事業

次世代を担う若手職員と中堅職員の人材育成と同業他社との差別化(高品質化)に向けた専門的技術の向上を図るため、各関係業者とのタイアップ内部研修会の実施

生産コストを踏まえた省エネルギー対策の周知徹底と作業の効率化による超過勤務の抑制

クリーナーズ老朽改築に伴う、処理品目や物量、生産体制等の変動に対応可能な部門別人員配置の再構築

クリーニング事業部(共通事項)

(7) 就労支援事業収入の安定確保と収支改善を図るため、既存顧客への単価引上・条件変更の交渉、新規受託先確保、下洗い業務の積極的な受注及び収益低迷業務の検証の実施

(4) リネン資材の管理徹底を図るため、品質・価格調査、資材の切り替え及び棚卸の強化による適正な在庫管理の実施

(9) 業務体制の見直しによる少人数体制の構築と雇用に係る処遇改善等による長期雇用者の人材の確保

(1) 効率的な集配ルートを編成し、集配回数の増減を含めた適切なサイクルの検証と実施

2-3 リハビリター・おおぞら

1. 施設運営・福祉事業

次世代を担う若手職員の計画的採用と専門的技術・技能・福祉関連の資格取得を柱とする人材育成

福祉事業職員に対する内部・外部研修の実施により、障がい特性に合わせた専門的技術の習得と個別支援計画策定技術の向上

ハローワークや各相談支援事業所等と連携を図り、就労継続支援A型事業の利用者獲得に向けた積極的な取組と現行作業内容の見直しによる職業指導体制の構築

一般就労に向けた支援の積極的な取組とハローワークとの連携強化

就労継続支援事業の施設利用率について、A型は90%、B型は100%を目標とする。支援員、指導員、看護師、栄養士等専門職の相互連携強化による質の高い福祉サービス多様化する障がい特性に合わせた相談支援体制の強化

2. 就労支援事業

リネン品の管理徹底を図るため、適正な使用方法の指導や適正在庫の確認による購入費の抑制及び適正化

生産コストを踏まえた具体的な省エネルギー対策の周知徹底と改良箇所及び設備の検討によるエネルギー削減

作業の効率化を図るため、常に生産ラインの見直し等を行うとともに、病院寝具・ダイアパー部門の一斉指定休日数の定着化と人件費や燃料費、電力費の削減

機械設備の定期的なメンテナンス体制の構築と更なる衛生環境向上に向けたチェック体制の強化

人材の確保及び育成による、効率的かつ効果的な営業展開が可能な体制の構築

有給休暇の取得促進に向けた生産体制の構築

クリーニング事業部(共通事項)

- (7) 就労支援事業収入の安定確保と収支改善を図るため、既存顧客への単価引上・条件変更の交渉、新規受託先確保、下洗い業務の積極的な受注及び収益低迷業務の検証の実施
- (4) リネン資材の管理徹底を図るため、品質・価格調査、資材の切り替え及び棚卸の強化による適正在庫管理の実施
- (9) 業務体制の見直しによる少人数体制の構築と雇用に係る処遇改善等による長期雇用者の人材の確保
- (1) 効率的な集配ルートを編成し、集配回数の増減を含めた適切なサイクルの検証と実施

2-4 リハビリター・エイト

1. 施設運営・福祉事業

- 良質・適切な福祉サービスの提供と利用者の定員充足による安定的な事業運営
職員の資質や専門性・技術の向上、人材育成等を図るため、外部研修等への参加促進と内部研修の実施
改正社会福祉法及び障害者差別解消法等の法制度や福祉施策への適切な対応
施設入所支援事業・生活介護事業
- ・障がいの重度化や高齢化、個々の心身状況等に対応した支援の提供
 - ・介護人材の育成と支援員の介護及び援助技術の向上による支援体制の強化
 - ・日中プログラム(創作的活動・レクリエーション等)の充実
- 就労継続支援B型事業
- ・多様化する利用者ニーズや障がい特性等に応じた個別支援の実践
- 就労移行支援事業
- ・一般就労希望者への就労移行支援の促進と定着支援の継続実施
- 福祉サービス第三者評価の導入

2. 就労支援事業

- 受注獲得と収益確保に向けた営業活動を進展(印刷事業部)
印刷市場の動向や市場ニーズを見据えた生産体制のあり方検討
利用者の障がいの重度・重複化、障がい特性や利用ニーズの多様化等を踏まえた生産活動提供と就労支援の充実

2-5 札幌ワークセンター

1. 施設運営・福祉事業

- 職員の専門性や支援力向上を図るため、福祉思想の醸成に努めるとともに、安心・安全なサービスを提供し、地域のセーフティーネット施設としての役割を果たす。
地域密着型施設を目指し、施設内カフェを利用した定期的なイベント開催や施設開放による地域交流の促進
生活介護事業の年間平均利用率100%以上を目指し、様々な利用者ニーズに対応可能なサービスの提供
福祉サービス第三者評価の受審結果に基づく検討・改善事項等を踏まえた上質なサービスの提供

障がいの重度化や高齢化及び心因反応による障がい状況の変化等に応じた適切な個別支援の実施と利用者一人ひとりに合った健康管理及び医療機関への受診等に努める。

多様な利用者ニーズへの対応を図るため、内部研修の充実と外部研修への積極的な参加及び福祉関連資格取得の推進

2. 就労支援事業

障がい特性等に応じた作業訓練指導により、利用者のエンパワメントを引き出し、就労に対するQOLの向上に努める。

就労継続支援を通じた利用者ニーズの把握と就労支援プログラム(SST)の実施や一般就労に向けた移行支援の強化

年間平均利用率65%以上を目標とし、就労環境等の改善及び新規利用者の受け入れ推進

2-6 セルプさっぽろ

1. 施設運営・福祉事業

利用者や保護者との連絡を密にしながら、地域移行等へのニーズの把握と適切な支援の実施

ハローワーク等関係機関と連携し、一般就労への支援体制を強化するとともに、就労支援プログラムや企業実習などの取り組み強化

障がい特性や支援技術、ケアマネジメント等、福祉職員としての知識の向上を図るため、外部研修への積極的な参加と内部研修の実施

新規利用者獲得のため、支援学校等との連携強化を図り、施設見学や実習などの件数増に繋げていくとともに、就労アセスメントの積極的な実施による幅広い利用ニーズへの対応
利用者自治会主催の行事や自治会活動への積極的な支援

2. 就労支援事業

受注の安定化を図るため、既存物件の確保と新規物件の獲得に努めるとともに、作業内容や作業工程の見直しによる効率化

多様化する障がい特性に合わせた作業支援、環境整備を進めながら、個々のレベルアップを図るため効率的に支援をし、工賃の向上を図る。

人材の確保と育成を効率的に実施し、将来的な支援体制を構築

ウェルプラザやまはな直営店舗の顧客確保と客単価アップを図るとともに、顧客満足度を上げるため内部研修等により専門的技術の向上に努める。

2-7 エルフィンホーム

1. 施設運営・福祉事業

地域会議や町内会活動等へ積極的な参画・協力を行うとともに、地域住民との交流を図り、地域に根ざした事業運営の推進

特別支援学校や他施設部門との連携を図り、施設見学や実習生の積極的な受け入れと入居後における支援の推進

利用者の障がい特性や自立度、意向に応じて必要な支援の充実に向けた取組みの推進

適切な支援と質の高いサービス提供を図るため、内部学習会の充実化と外部研修会への参加促進

2-8 陽だまり

1. 施設運営・福祉事業

利用者の特性に対応した取組みの推進と自立生活促進のための各関係機関・施設等との連携の強化

利用者の自立生活を促進するため、児童自立生活援助計画の策定と実現に向けた支援の推進

ハローワーク等の就労機関や法人内事業所との連携による就労開拓と定着支援の推進

退所後における社会適応力や生活の質の向上を図るため、必要な補習教育や各種地域行事等を通じた社会参加機会の提供

利用者の多様なニーズに対応した、質の高い支援が可能となる人材の確保・育成と安定的な運営の推進

2-9 ポプルス

1. 施設運営・福祉事業

支援ネットワークの活用による適切な福祉サービスの利用援助

社会保障制度の活用と権利擁護のために必要な援助

福祉サービス等利用計画の作成技術の向上

3.理事会・評議員会

「北海道リハビリ一定款」及び「社会福祉法人の設立及び運営に関する要綱」等に基づき、審議事項の内容により理事会・評議員会を適時開催するとともに、議決要件を満たした中で必要な審議を行う。

また、社会福祉法の一部改正に伴い、経営組織のガバナンスの強化や、事業運営の透明性の向上等が求められていることから、審議に必要な事項がある場合は、適時、理事会及び評議員会を開催し審議する。

なお、建設工事請負や物品購入等に係る施設設備整備については、「定款準則」に基づき予定価格が随意契約によることができる基準額(工事：250万円、物品：160万円)を超える事業の実施内容等を適時審議する。(P11「施設設備整備計画」参照)

< 審議事項 >

審議事項	理事会	評議員会	審議事項	理事会	評議員会
事業計画・報告			理事の選任		
予算・決算			監事の選任		
施設設備整備			評議員の選任		
定款変更			施設長の任免		
基本財産の処分			その他の重要事項		
臨機の措置					

< 開催月と主な議案 (予定) >

開催月	主 な 議 案	その他の議案
4月	平成27年度 事業報告(案) 平成27年度 決算(案) その他重要事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽改築に関する事項 ・北海道等の運営指導監査報告 ・監事監査報告 ・規程等の改定 ・施設設備整備 ・業務委託契約 ・社会福祉法の改正に伴う重要事項 ・その他重要事項
5月	平成27年度 事業報告(案) 平成27年度 決算(案) 平成27年度 資産変更登記 夏季賞与・利用者精勤手当	
7月	その他重要事項、施設設備整備 等	
9月	"	
11月	平成28年度 上半期事業報告 (平成28年度 補正予算(案)) 年末賞与・利用者精勤手当	
2月	平成28年度 決算見込み 平成29年度 事業計画・予算(案)	

理事会は、その他議案等の審議事項に合わせ適時開催
評議員会は、5月、11月、2月に開催予定

4. 職員研修計画

基本方針・目的

研修要綱に基づき、福祉事業及び就労支援事業に係る各事業の専門的知識・技術を習得し、従業員の資質向上と人材育成を行う。

福祉事業においては、福祉サービス第三者評価の受審結果に基づき課題や問題点を把握し、改善等を行うことでより質の高いサービス提供を目指し、専門的な支援技術の習得や向上、関係する資格取得の促進に努め支援体制の強化を図る。

また、「障害者差別解消法」の施行や「障害者総合支援法」施行3年後の見直しに基づく、制度改正等が予測されることから、各職種の役割に沿った具体的な支援方法等の研修に積極的に参加させ、研修内容を施設内において共有することで、福祉従事者一人ひとりの意識向上と良質な福祉サービスの提供に努めることが必要である。

更に、事故や災害等の不測の事態に備え、救命講習等の緊急対応研修を適時実施し、応急手当の知識と技術の取得向上を図る。

就労支援事業では、顧客ニーズの多様化、市場規模の縮小、低価格競争、原材料の高騰などにより、クリーニング・印刷・縫製等の各分野共に収益力の低下を招く要素が多いことから、作業効率の向上と高品質な製品を目指すため、各業務に係る専門性に技術力を兼ね備えた人材を育成する。

以上のことから、今年度においても従業員の資質向上を重点においた健全な経営・運営基盤の強化に努める。

< 主な参加予定研修 >

(1) 福祉事業

施設長・サービス管理責任者・相談支援従事者・支援員・指導員等の職種に合わせた専門研修

障がい別、高齢化、多様化、重度・重複化、発達障害や高次脳機能障害等の専門的知識・技能の習得を目的とした研修

障がい者人権や権利擁護、基礎的介護や障がい者支援施設における医療的ケア等に係る研修

障害者総合支援法・障害者虐待防止法・障害者差別解消法・障害者福祉制度等に係る説明会・研修会

(2) 就労支援事業

専門技術・技能向上を目的とした研修

その他、資格取得の奨励

(3) 法人内部研修の促進

従業員階級別の研修(新任、中堅、幹部研修等)

各事業所(施設)の自主研修

事故・災害・普通救命等の緊急対応研修

5. 施設設備整備計画

5-1 施設設備整備計画総括表

(1) リハビリー・クリーナース

金額単位：千円(税抜)

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2	988,636	1	66,000			3	1,054,636

(2) リハビリー・おおぞら

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	7,500	2	19,000			3	26,500

(3) リハビリー・エイト

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		2	12,600	1	5,600	3	18,200

(4) 札幌ワークセンター

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	15,000			1	15,000

(5) セルプさっぽろ

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
				1	3,500	1	3,500

(6) エルフィンホーム

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(7) 陽だまり

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(8) ポプルス

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						0	0

(9) その他(クリーニング事業部、印刷事業部)

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		3	8,800			3	8,800

(10) 総 計

改造・改修		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3	996,136	9	121,400	2	9,100	14	1,126,636

< 内補助金申請予定額 >

1	75,000					1	75,000
---	--------	--	--	--	--	---	--------

随意契約によることができる基準額(工事:250万円、物品:160万円)を超える実施事業

5-2 施設設備整備事業内容

(1) リハビリ・クリーナース

< 改造・改修 >

金額単位：千円(税抜)

改造・改修	事業名称	リハビリ・クリーナースの老朽改築			事業費
	部門	支援課	実施時期	6月	972,698
	整備理由	P19「建設計画概要」参照 障害福祉サービス事業所 1棟(ホテルリネン作業棟) 付属設備切り替え工事(コンプレッサー、発電機、浄化槽、洗濯排水、自動火災報知機)を含む			
備考	工事期間 平成28年6月～平成29年3月 国庫補助対象事業 補助額：75,000千円				

改造・改修	事業名称	リハビリ・クリーナースの老朽改築に係る解体撤去工事			事業費
	部門	支援課	実施時期	6月	15,938
	整備理由	P19「建設計画概要」参照 施設棟一部(旧女子寮)、外務員仕分け場(旧布団工場) 倉庫(コンプレッサー室)、給油スタンド等			
備考	工事期間 平成28年6月～平成28年7月 国庫補助対象事業				

(リハビリ・クリーナース) 改造・改修事業 合計					988,636
--------------------------	--	--	--	--	---------

リハビリ・クリーナース老朽改築に伴う、機械設備移設工事、第1工場等解体撤去工事、外構工事等は、平成29年度計画に計上する。(P19「建設計画概要」参照)

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	大型乾燥機(7台)の更新					事業費 66,000	
	部門	支援課		実施時期	3月			
	現有機	名称	住友 チャレンジ乾燥機 DFS-100					
		取得年月	S61.08 H02.11 H03.11	取得価格	5,692×2 5,459×2 8,930×3	期末簿価		
	整備理由	<p>現有機器は、連続洗濯機用乾燥機で取得後30年が経過し経年劣化による乾燥能力が低下し、近年の多様なニーズに対応が困難な状況である。省エネタイプへの更新によるランニングコストの削減と安定的な生産体制の構築、小型機導入による品目別の対応強化を図るため、新作業棟老朽改築に合わせ11台に更新する。</p>						
備考	国庫補助対象事業							

(リハビリー・クリーナース) 更新事業 合計	66,000
------------------------	--------

(2) リハビリー・おおぞら

< 改造・改修 >

金額単位：千円(税抜)

改造・改修	事業名称	スポットクーラーの増設				事業費 7,500
	部門	支援課(ダイアパー)		実施時期	5月	
	整備理由	<p>新作業棟の2階作業場においては、他作業場に比べ夏季時の暑さ・湿気が作業場全体に常時滞留しているため、室温が40℃近くに上昇し、体調不良を訴える施設利用者及び職員がおり、健康状態にも悪影響を及ぼす懸念があることから、作業環境の改善を図る目的として、スポットクーラーの増設工事を実施する。</p>				
備考						

(リハビリー・おおぞら) 改造・改修事業 合計	7,500
-------------------------	-------

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	小型乾燥機の更新(集塵機導入含む)				事業費	
	部門	支援課(ダイアパー)		実施時期	7月	9,000	
	現有機	名称	稲本 大型乾燥機 DFS-100				
		取得年月	S62.04	取得価格	6,500		期末簿価
	整備理由	<p>現有機器は、ダイアパー部門において主に私物関係の乾燥に使用している蒸気式乾燥機であるが、取得後29年を経過して経年劣化により乾燥能力が低下しているとともに、省エネ機能が無いため蒸気使用量や駆動電力消費量のランニングコストが増大していることから、品質向上と経費削減を図るため更新する。</p> <p>更新に当っては、私物洗濯の新規取引やネット単位(個人)の乾燥等の顧客ニーズに対応するため、小型機器に変更し更新する。また、生産体制に合わせた台数を検討するとともに、既存集塵機的能力不足が判明し、不具合が生じる可能性があることから、合せて集塵機も追加導入する。</p>					
備考							

更新	事業名称	全自動水洗脱水機の更新(2台)				事業費	
	部門	支援課(病院寝具)		実施時期	9月	10,000	
	現有機	名称	セールスター 洗濯機 SMJ-50				
		取得年月	H18.03	取得価格	3,182×2		期末簿価
	整備理由	<p>現有機は、取得後10年であるが、5年の間にマイコン・インバーター・主軸ベアリングの主要部品をすべて交換しており、中国製の機器であり日本製に比べ故障が頻発している。また、不具合も多く特殊機器であるため、部品供給に時間を要したり、対応できない部品も増え、併せて、簡易的な補修も困難で、日常業務に支障をきたすことが多くなってきていることから更新する。</p>					
備考							

(リハビリー・おおぞら) 更新事業 合計						19,000
----------------------	--	--	--	--	--	--------

(3) リハビリ・エイト

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	EdianWingサーバー機の更新					事業費	
	部門	支援1課		実施時期	8月		2,700	
	現有機	名称	EdianWingサーバー機					
		取得年月	H19.06	取得価格	3,350	期末簿価		
	整備理由	<p>現有機は、組版ソフトのEdianWingのデータを一元管理するシステムであるが、取得後9年が経過し、性能・機能が陳腐化しているうえ、保守対応とメンテナンス部品の供給が終了しており、不具合発生や故障時の対応が不能となるなど、継続維持が困難なことから更新する。</p>						
備考								

更新	事業名称	モノクロオンデマンド印刷機の更新					事業費	
	部門	支援1課		実施時期	9月		9,900	
	現有機	名称	RICHOPRO1357-EX					
		取得年月	H22.07	取得価格	3,950	期末簿価		1,481
	整備理由	<p>現有機は、POD(オンデマンド印刷)生産部門の主軸としてフル稼働しており、設置後6年を経過した設備であるが、既にメーカー推奨出力耐用枚数1.5倍の2830万枚に達しており、品質劣化や故障頻度も多く、メンテナンス修理を繰り返し施すも改善が図られない状態が続いていることから更新する。</p>						
備考								

(リハビリ・エイト) 更新事業 合計						12,600
--------------------	--	--	--	--	--	--------

< 新規 >

金額単位：千円(税抜)

新規	事業名称	カラー複合機の新規購入				事業費 5,600
	部門	支援1課	実施時期	5月		
	整備理由	軽オフ印刷の減産に伴うオンデマンド生産比率の増と小ロット・多品種・小型・短納期物件等の顧客ニーズに対応するため、新規にカラー複合機(デジタルプリンタ)を導入し、生産体制の強化を図る。				
	備考					

(リハビリー・エイト) 新規事業 合計					5,600
---------------------	--	--	--	--	-------

(4) 札幌ワークセンター

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	給湯・暖房用ボイラーの更新				事業費 15,000	
	部門	支援課	実施時期	9月			
	現有機	名称	間接過熱式無圧開放形ボイラー(ネボン社製)				
		取得年月	H11.10	取得価格	期末簿価		
	整備理由	当該ボイラー2基(A重油)は、建築時に設置され、取得後16年が経過しているため、経年劣化により故障が発生し、修理、修繕が増加している。施設サービス全体に今後大きな支障を及ぼすことが十分に予想されることから、ガスへの燃料転換も検討したうえで、入替え工事を実施する。					
備考							

(札幌ワークセンター) 更新事業 合計					15,000
---------------------	--	--	--	--	--------

(5) セルプさっぽろ

< 新規 >

金額単位：千円(税抜)

新規	事業名称	送迎用車両の新規購入				事業費 3,500
	部門	支援1課	実施時期	3月		
	整備理由	現在2台の車両を所有し、施設外就労の送迎、利用者の就職活動支援、取引業者への納品及び引き取り等に使用しているが、業務拡張に対応するため車両8人乗り普通乗用を1台新規購入する。				
	備考	日本財団の助成金を活用予定(不採用の場合は、自己資金)				

(セルプさっぽろ) 新規事業 合計					3,500
-------------------	--	--	--	--	-------

(9)-1 その他(クリーニング事業部)

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	売上管理ソフトウェアの更新				事業費 3,800	
	部門	業務課	実施時期	7月			
	現有機	名称	商奉行21 Ver.5				
		取得年月	H25.1	取得価格	1,911		期末簿価
	整備理由	平成29年4月に予定されている消費税率改正に対応するため、売上管理ソフトウェアを更新(バージョンアップ)するとともに、当該ソフトウェアに対応したサーバー機及び付属機器等も合わせて更新する。					
	備考						

更新	事業名称	集配車両の更新				事業費 3,400	
	部門	営業課	実施時期	5月			
	現有車	名称	トヨタ レジアスエース				
		取得年月	H22.5	取得価格	756		期末簿価
	整備理由	初度登録：H14.7、総走行距離：247千km 経年劣化が著しいことから、更新する。					
備考							

(クリーニング事業部) 更新事業 合計					7,200
---------------------	--	--	--	--	-------

(9)-2 その他(印刷事業部)

< 更新 >

金額単位：千円(税抜)

更新	事業名称	営業車両の更新					事業費 1,600	
	部門	営業課	実施時期	1月				
	現有車	名称	トヨタ サクシード					
		取得年月	H17.04	取得価格	1,090	期末簿価		21
	整備理由	初度登録：H17.3、総走行距離：300千km 経年劣化が著しいことから、更新する。						
	備考							

(印刷事業部) 更新事業 合計	1,600
-----------------	-------

5-3 建設計画概要

リハビリ・クリーナーズの老朽改築計画(平成28・29年度事業)

事業目的

「リハビリ・クリーナーズ」のクリーニング工場は、建築後53年(昭和38年6月竣工)が経過し老朽化が著しいとともに、耐震強度も不足しており安全確保と衛生的問題の改善が急がれる。また、作業訓練場所が狭隘であることに加え、利用者の障がいの重度化や高齢化等に対応するなどの環境整備も実施し、あわせて生産ラインや事務事業の適正化・効率化を図ることを目的とする。

事業概要(建築物概要)

設計に当たっては、工場全体が狭隘であったことにより各所に分散されていた作業訓練場所・工場を集約(1)するとともに、各種支援に当たる福祉従事者等の事務所も当工場内と渡り廊下で繋ぎ迅速な対応が可能な機能とし、効率的に質の高い支援を提供する体制を構築する。また、環境整備及び災害発生時の対策として、避難スペース等(2)の設置を行う。

生産設備の適正化・効率化については、ホテルリネンの洗濯工場としてリネン品目ごとの作業効率の向上を図るため入荷から出荷までの最適なラインによる機械配置や動線、人員配置等も考慮した設計を行う。

- | |
|------------------------------------|
| 1 ホテルリネン品及びリネン品に類するホテル産業品目の洗濯作業を集約 |
| 2 災害時避難スペース、エレベーター、洗面所、身障用トイレの設置等 |

延床面積	3,863.95 m ² (鉄骨造2階建て)
建設予定地	北広島市西の里506番地 宅地(地目) 24713.85 m ² のうち2080.24 m ²
解体撤去工事	作業棟(第一工場)、施設棟一部(旧女子寮)、外務員仕分け場(旧布団工場) 事務局倉庫(旧ダ ^ラ ヤ ^ハ -工場)、倉庫(コ ^ン レ ^ッ サ-室)、給油スタンド 貯湯槽室・軟水タンク

事業概算額

	建設費	解体撤去費	機器備品費	移設費	合計
平成28年度	972,698	15,938	66,000		1,054,636
平成29年度	61,511	22,053	129,500	115,500	328,564
計	1,034,209	37,991	195,500	115,500	1,383,200

単位：千円(税抜)

資金計画

財源内訳

	国庫補助	道費補助	借入金	一般財源	合計
総事業費	50,000	25,000	750,000	558,200	1,383,200

単位：千円(税抜)

スケジュール (補助金等の内示を踏まえ、スケジュール変更有)

平成28年	3月	建築確認申請、国庫補助交付決定
	4月	工事請負契約に係る一般競争入札の執行
	6月	工事着工(施設棟一部・外務員仕分け場等の解体撤去工事も含む)
	9月	物品売買契約(クリーニング機器整備)に係る一般競争入札の執行
平成29年	3月	完成・引渡し(作業棟・渡廊下棟) クリーニング機器(補助対象)の納入
	4月～	既存機器移設・その他付帯設備、外構工事、解体撤去工事等の実施
	8月	完成・引渡し

6. 拠点別事業活動予算書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日

単位：千円(税抜)

事業区分		社会福祉事業								社会福祉 事業計	公益事業 (附属診療所)	収益事業 (土地賃貸業)	法人合計		
		本部	クリーナース	おおぞら	エイト	ワーク	セルフ	エルフィン	陽だまり					ポプルス	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益		573,806	1,071,650	581,270	8,880	73,156				2,308,762		2,308,762	
		児童福祉事業収益								12,648		12,648		12,648	
		障害福祉サービス等事業収益		77,366	179,395	206,666	177,250	159,790	53,508		1,100	855,075		855,075	
		公益事業収益											2,653	2,653	
		収益事業収益												3,509	3,509
		サービス活動収益計(1)		651,172	1,251,045	787,936	186,130	232,946	53,508	12,648	1,100	3,176,485	2,653	3,509	3,182,647
	費 用	人件費	43,320	56,633	92,771	123,599	108,316	83,640	30,861	7,580	4,364	551,084	3,396	554,480	
		事業費		5,173	10,399	27,648	28,199	15,816	10,201	2,229		99,665	1,407	101,072	
		事務費	2,169	4,577	12,031	28,446	19,386	13,168	1,228	426	45	81,476	874	84,080	
		就労支援事業費用		573,164	1,017,788	577,049	8,616	78,797				2,255,414		2,255,414	
		減価償却費	8,415	6,200	38,435	9,847	11,064	9,583	6,522	1,471	202	91,739	2	91,741	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	1,250	2,434	11,273	2,618	6,890	6,596	4,509	956		36,526		36,526	
		サービス活動費用計(2)	52,654	643,313	1,160,151	763,971	168,691	194,408	44,303	10,750	4,611	3,042,852	5,679	1,730	3,050,261
サービス活動増減差額(3) = -(2)	52,654	7,859	90,894	23,965	17,439	38,538	9,205	1,898	3,511	133,633	3,026	1,779	132,386		
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益		2	2	43	372	347			766		766		
		受取利息配当金収益		128	276	370	441	319			1,534		1,534		
		サービス活動外収益計(4)		130	278	413	813	666			2,300		2,300		
	費 用	支払利息		1,137	4,404	762	450	417			7,170		7,170		
		サービス活動外費用計(5)		1,137	4,404	762	450	417			7,170		7,170		
サービス活動外増減差額(6) = -		1,007	4,126	349	363	249				4,870		4,870			
経常増減差額(7) = +	52,654	6,852	86,768	23,616	17,802	38,787	9,205	1,898	3,511	128,763	3,026	1,779	127,516		
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益		73	157	208	161	1,180			1,779		1,779		
		拠点区分間繰入金収益	52,654								52,654		52,654		
		その他の特別収益		410	790	640		30			1,870		1,870		
		特別収益計(8)	52,654	483	947	848	161	1,210			56,303		56,303		
	費 用	基本金組入額													
		固定資産売却損・処分損		24,992							24,992		24,992		
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		1,015							1,015		1,015		
		事業区分間繰入金費用											1,779	1,779	
		拠点区分間繰入金費用			16,644	9,721		21,600	4,689			52,654		52,654	
		特別費用計(9)		23,977	16,644	9,721		21,600	4,689			76,631		78,410	
特別増減差額(10) = -	52,654	23,494	15,697	8,873	161	20,390	4,689			20,328		1,779	22,107		
当期活動増減差額(11) = +		16,642	71,071	14,743	17,963	18,397	4,516	1,898	3,511	108,435	3,026		105,409		
前期繰越活動増減差額(12)															
当期末繰越活動収支差額(13) = +		16,642	71,071	14,743	17,963	18,397	4,516	1,898	3,511	108,435	3,026		105,409		
増減差額の部	基本金取崩額(14)														
	その他の積立金取崩額(15)		386,989							386,989			386,989		
	その他の積立金積立額(16)														
当期分次期繰越活動増減差額(17) = + + -		370,347	71,071	14,743	17,963	18,397	4,516	1,898	3,511	495,424	3,026		492,398		